

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年4月5日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成30年12月1日至平成31年2月28日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 泰三

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 哲也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高	(百万円)	198,264	211,063	268,161
経常利益	(百万円)	9,959	10,627	14,236
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,765	7,217	9,540
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,809	7,248	9,562
純資産額	(百万円)	66,624	74,413	69,377
総資産額	(百万円)	111,803	122,943	121,412
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	107.02	114.17	150.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.6	60.5	57.1

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.38	40.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年6月1日～平成31年2月28日）におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米国貿易施策に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、予定されている消費税増税に対する節約志向などにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境がつついております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圈において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、前年に実施したクーポン販促の反動、猛暑や暖冬といった天候不順による季節商品の販売不振、出店の遅れなどがあり計画を下回りました。

一方、利益面につきましては、専門性として強化している調剤部門の伸長や販促の見直しなどにより売上総利益率が改善したことに加え、人時数をコントロールして人件費の上昇を小幅に抑えたことにより前期及び計画を上回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、生鮮食品を取り扱う専門店と協業した店舗や、前期から展開しているビューティ強化型の新業態Cremo(クレモ)などを含め26店舗の新規出店を行いました。一方で契約期間満了により2店舗、経営効率化の観点から2店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するため、健康サポート機能を有する「かかりつけ薬局」を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに地域での医療連携の強化及び在宅医療への対応拡大を推進してまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加しております。

調剤薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を12店舗開局いたしました。一方、契約満了によりドラッグストアへの併設薬局1店舗、経営効率化の観点から調剤専門薬局を1店舗閉局いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅など多様な形態のホームが林立し競争が激化する一方、介護人材の不足が顕著になっております。

そのような中、多彩なイベントやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、自宅で暮らすための機能訓練をサービスの中心とする半日型デイサービスで他との差別化を図っておりますが、平成30年4月の介護報酬の実質減額改定により厳しさが増す中、1日型（昼食、入浴あり）の大規模デイサービスセンターを1施設開設するとともに、収益力向上のため4施設の定員拡大を行いました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア581店舗、調剤薬局では調剤専門薬局35店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局160店舗の合計195店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター40施設となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高211,063百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は10,359百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は10,627百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,217百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は122,943百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,530百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が55百万円、商品が460百万円、固定資産が5,540百万円増加し、現金及び預金が3,363百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は48,529百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,505百万円減少いたしました。主な要因は、ポイント引当金が190百万円、賞与引当金が949百万円増加し、買掛金が2,268百万円、未払法人税等が1,073百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は74,413百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,036百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により2,212百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益7,217百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,819,342	66,819,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,819,342	66,819,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日		66,819,342		1,000		8,595

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,600,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,214,600	632,146	同上
単元未満株式	普通株式 4,242		
発行済株式総数	66,819,342		
総株主の議決権		632,146	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトSD ホールディングス	横浜市青葉区荏田西二丁 目3番地2	3,600,500		3,600,500	5.4
計		3,600,500		3,600,500	5.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成31年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,017	15,654
売掛金	6,128	6,184
有価証券	12,000	12,000
商品	26,751	27,212
その他	7,313	6,152
流動資産合計	71,212	67,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,825	14,775
土地	7,011	9,375
その他(純額)	5,020	5,713
有形固定資産合計	24,856	29,863
無形固定資産		
のれん	344	301
その他	198	185
無形固定資産合計	543	486
投資その他の資産		
長期貸付金	8,633	8,716
敷金及び保証金	9,175	9,429
その他	7,023	7,276
貸倒引当金	31	30
投資その他の資産合計	24,800	25,391
固定資産合計	50,200	55,741
資産合計	121,412	122,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,947	32,678
未払法人税等	2,412	1,339
賞与引当金	253	1,202
役員賞与引当金	100	91
ポイント引当金	2,940	3,130
資産除去債務	9	12
店舗閉鎖損失引当金	39	-
その他	6,315	4,673
流動負債合計	47,019	43,127
固定負債		
退職給付に係る負債	1,728	1,930
資産除去債務	2,516	2,659
転貸損失引当金	46	43
その他	723	769
固定負債合計	5,015	5,402
負債合計	52,035	48,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	71,969	76,974
自己株式	4,392	4,393
株主資本合計	69,511	74,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	16
退職給付に係る調整累計額	162	118
その他の包括利益累計額合計	133	101
純資産合計	69,377	74,413
負債純資産合計	121,412	122,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	198,264	211,063
売上原価	144,461	152,764
売上総利益	53,803	58,298
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,920	3,130
給料及び手当	17,206	18,647
賞与引当金繰入額	984	1,134
役員賞与引当金繰入額	87	81
退職給付費用	286	313
減価償却費	2,308	2,469
地代家賃	8,938	9,874
その他	11,371	12,289
販売費及び一般管理費合計	44,101	47,939
営業利益	9,701	10,359
営業外収益		
受取利息	88	85
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産受贈益	84	97
その他	86	86
営業外収益合計	261	270
営業外費用		
支払利息	1	0
支払補償費	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	9,959	10,627
特別利益		
負ののれん発生益	0	-
補助金収入	1	3
その他	-	0
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	9	0
固定資産圧縮損	1	3
その他	0	0
特別損失合計	11	3
税金等調整前四半期純利益	9,949	10,626
法人税等	3,184	3,408
四半期純利益	6,765	7,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,765	7,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	6,765	7,217
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6	12
退職給付に係る調整額	37	44
その他の包括利益合計	43	31
四半期包括利益	6,809	7,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,809	7,248
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)
減価償却費	2,294百万円	2,453百万円
のれんの償却額	43 "	43 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,011	16	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金
平成30年1月8日 取締役会	普通株式	1,074	17	平成29年11月30日	平成30年2月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月24日 定時株主総会	普通株式	1,074	17	平成30年5月31日	平成30年8月27日	利益剰余金
平成31年1月14日 取締役会	普通株式	1,137	18	平成30年11月30日	平成31年2月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成31年2月28日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	107円02銭	114円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,765	7,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,765	7,217
普通株式の期中平均株式数(株)	63,218,832	63,218,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成31年1月14日開催の取締役会において、平成30年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,137百万円
1株当たりの金額	18円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成31年2月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年4月5日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊	谷	康	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成31年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。